令和4年度 第38回大阪市市民活動推進審議会議事録

日 時 令和4年11月17日（木曜日）午前10時30分～正午

場 所 大阪市役所本庁舎屋上階 P1会議室

出席者 《審議会委員》

桜井会長、藤本会長代理、青山委員、上村委員、木下委員、榮委員
塩山委員、巽委員、堀内委員、松井委員、三田村委員

《大阪市》

高野市民局区政支援室長、堀田市民局区政支援室地域力担当部長、
玉岡市民局区政支援室地域力創出担当課長、
稗田市民局区政支援室地域連携担当課長、
川井市民局区政支援室地域力創出担当課長代理

議 題

- (1) 会長及び会長代理の選任について
- (2) 大阪市における市民活動支援の取組について
- (3) 市民局における取組について
 - ・町会加入促進の取組について
 - ・デジタル活用に係る地域活動支援の取組について
 - ・大阪市地域公共人材について
 - ・NPO と地域との連携について
 - ・自治会・町内会加入促進にかかる取組事例の共有について
- (4) その他各委員からのご意見等

議 事

○事務局（川井）

それでは、定刻になりましたので、ただいまより第38回大阪市市民活動推進審議会を開催いたします。本日は、委員改選後第1回目の会合でございますので、後ほど会長をお決めいただくまでの間、進行役を務めさせていただきます区政支援室地域力創出担当課長代理の川井と申します。よろしくお願いいたします。

本日は委員の皆様方には、大変お忙しいところをご出席いただきまして、ありがとうございます。また、委員就任に際しましては、快くお引き受けいただきましたことを改めてお礼を申し上げます。

開会に先立ちまして、当審議会、11名の定数のうち、本日、全員の方にご出席いただいております。会の半数以上の出席がありますので、大阪市市民活動推進審議会規則第5条第2項により、本会が有効に成立しておりますことをご報告申し上げます。

今回の審議会等の設置及び運営に関する指針に基づき、公開により運営することとし

ております。また、本会議の議事録は公開することとしております。議事録作成のために、録音させていただいておりますので、ご承知くださいますようお願いいたします。

それではお手元に配付しております資料について確認させていただきます。不備がございましたらお手数ですが、挙手をお願いいたします。

資料1 委員名簿

資料2 大阪市における市民活動推進施策

資料3 町会加入促進の取組について

資料4-1 デジタル活用に係る地域活動支援の取組

資料4-2 大阪市地域公共人材について

資料4-3 NPOと地域との連携

資料5 自治会・町内会加入促進にかかる取組事例の共有について

参考資料といたしまして、「大阪市市民活動推進審議会規則」及び「令和3年度第2回大阪市市民活動推進審議会部会 自治会・町内会の加入促進について 意見のまとめ」を資料として配付させていただいております。不足等ございませんでしょうか。

○委員

はい。

○事務局（川井）

ありがとうございます。

次に、本日ご参加いただいております委員の皆様を事務局よりご紹介させていただきます。なお、時間の関係上、お名前のみのご紹介とさせていただきますので、ご了承をお願いいたします。資料1の委員名簿に沿いまして、五十音順にご紹介させていただきます。

社会福祉法人大阪ボランティア協会ボランティアコーディネーターの青山委員でございます。

○青山委員

青山です。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

公募委員の上村委員でございます。

○上村委員

上村です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

公募委員の木下委員でございます。

○木下委員

木下です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

特定非営利活動法人大阪NPOセンター人材育成コーディネーターの榮委員でございます。

○榮委員

榮です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

立命館大学政策科学部教授の桜井委員でございます。

○桜井委員

桜井です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

NPO法人HELLOlife代表理事の塩山委員でございます。

○塩山委員

塩山です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

社会福祉法人大阪市社会福祉協議会、大阪市ボランティア・市民活動センター副所長の巽委員でございます。

○巽委員

巽でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

兵庫県立大学自然・環境科学研究所准教授の藤本委員でございます。

○藤本委員

藤本です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

大阪シティ信用金庫中之島支店長の堀内委員でございます。

○堀内委員

堀内です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

特定非営利活動法人南市岡地域活動協議会理事長の松井委員でございます。

○松井委員

松井です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

大阪公立大学大学院理学研究科理学部教授、大阪公立大学都市科学・防災研究センター副所長の三田村委員でございます。

○三田村

三田村です。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

次に、本市出席者を紹介します。

市民局区政支援室長の高野でございます。

○高野室長

高野でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

区政支援担当部長の堀田でございます。

○堀田部長

堀田でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

地域力創出担当課長の玉岡でございます。

○玉岡課長

玉岡でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

地域連携担当課長の稗田でございます。

○稗田課長

稗田でございます。よろしくお願いいたします。

○事務局（川井）

それでは、開会にあたりまして、区政支援室長の高野よりご挨拶を申し上げます。

○高野区政支援室長

第 38 回大阪市市民活動推進審議会を開催するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

各委員の皆様におかれましては、平素より大阪市政にご理解、ご協力を賜っておりますこと、また、今年度におきまして、本審議会議員にご就任いただき、本日、ご多忙のところ、このようにお集まりいただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

本日は、本審議会を代表・総理していただく会長を互選により、お決めいただいた後に、平成 30 年 3 月に本審議会からいただきましたご提言に基づいて進めております、本市における市民活動支援の取り組みについてご報告させていただきます。

また、昨年度、自治会・町内会の加入促進、地域活動の活性化の観点から頂戴いただきましたご意見を踏まえて、私どもが進めております、町会加入促進の取組や、デジタル活用に係る地域活動支援などの取組についてご報告させていただきますので、よりよい取組となりますよう、ご助言、ご指導を賜りたいと存じます。

コロナ禍が長期化する状況におきましても、自治会・町内会ははじめ、多くの市民活動団体の皆様が様々な活動にご尽力いただいております。本市といたしましても、そういった状況を見つめながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて、地域活動や、それにそれを担う地域コミュニティの維持、活性化に向けた支援に取り組んで参りたいと考えております。

委員の皆様方には、貴重なご経験に基づく幅広い視点でのご議論をお願い申し上げ、簡単ではございますが審議会開催にあたりましてのご挨拶といたします。どうぞよろし

くお願いいたします。

○事務局（川井）

それでは、議題に入りたいと思います。最初に、市民活動推進審議会の会長の選任をお願いしてまいりたいと存じます。会長の選任につきましては、大阪市市民活動推進審議会規則第2条第1項の規定により、委員の皆様方の互選によることになっております。ご推挙をいただきたいと存じますが、いかがでしょうか。

○上村委員

司会者一任で。

○事務局（川井）

はい、ありがとうございます。ご提案をさせていただきます。

非営利組織やボランティア活動を研究テーマとされ、市民活動の連携協働に精通されており、多角的・総合的な観点でご助言いただきます桜井委員に会長をお願いすることを提案させていただきますが、ご異議ございませんでしょうか。

異議なしとのことですので、桜井委員に会長をお願いしてまいりたいと存じます。それでは、桜井委員、会長席へお移りいただきますようお願いいたします。

桜井会長から一言ご挨拶を頂戴いたしまして、その後の議事を交代したいと思います。

それではよろしくお願いいたします。

○桜井会長

大変過分なご推薦の言葉をいただきまして恐縮でございます。立命館大学の桜井です。先週末に島根県松江市の方に参りまして、人口減少の地域における、コミュニティのシンポジウムを行っていたため、大都市大阪とのギャップでうまく司会できるかどうか心配ですが、現場におられる方々に数多くご参集いただいているこの席ですので、ぜひご活発にご意見いただきながら、進めたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

議事に沿ってではありますけれども、続いてその会長代理の指名を私から行うということで、大阪市市民活動推進審議会規則第2条第3項により会長を支援することとなっております。会長が何かその責務を果たせない事情が起きたときに代理で行っていただく方ということですが、地域住民が主体的にまちづくりや地域活動に参画していくために、多くの市民の公共への関心を高め、今後の公共の担い手の拡大を目指した観点から、市民活動に関する幅広い見識をお持ちである兵庫県立大学の自然環境・科学研究所の准教授の藤本先生をお願いしたいと思っておりますが、皆様ご同意いただけますでしょうか。

ありがとうございます。それでは、会長代理については藤本委員をお願いいたします。それでは藤本委員、こちらの会長代理席にお越しいただきまして、ごあいさつと一言お願いいたします。

○藤本会長代理

兵庫県立大学自然環境科学研究所の藤本と申します。普段は兵庫県の三田市にございます県立人と自然の博物館に常駐しております。そこに大学の自然環境科学研究所があるという構造になっております。

老後の趣味をどうしようと考えたときに、物件ではなくて地域を見ていますが、そのとき重視をしているのは、どんなコミュニティがあるか、コミュニティの良い悪いではなく、いろんな形があるので、どういう人が住んでいて、どんなコミュニティがあるのか、こんなところがいいということを考えています。

そこで、私が専門なことやっているからではなく、自分の住処考えたらやはり何においても市民活動の活性化、推進というのは非常に重要で、総合的に見て重要なことだと最近改めて思っているところでございます。今回もどうぞよろしく願いいたします。

○桜井会長

前の期においても、私会長を務めさせていただいております、まさに会長代理に不測の事態ということでご対応いただいたのが藤本先生で、前向きにお願いさせていただきました。

それでは議題の(2)にまいりまして、大阪市における市民活動支援の取組について入りたいと思います。

平成30年3月に、提言「みんなでつくる豊かな地域社会に向けて」を策定し、その後大阪市でどのような取組をされてきたのかについて、事務局からご報告をいただき、その後、その取組をどう活発化させていけるかについて、ご感想等も含めてお話をいただきたいと思っております。それではまずは事務局から資料についてのご説明をお願いいたします。

○事務局(玉岡)

ご説明させていただきます。着座にて失礼いたします。

資料2でございますが、こちらは大阪市での取組を行政だけでなく、民間の皆様にも取り組んでいただいているものも含めまして、取りまとめているものとなっております。審議会委員にご就任をいただいております、大阪ボランティア協会様、大阪NPOセンター様、大阪社会福祉協議会様にもご協力をいただきまして、最新の情報の方に更新しております。ご協力ありがとうございました。

時間の都合上、本市の施策については説明を割愛させていただきまして、後程ご一読いただければと思います。

○桜井会長

ちょっと目を通していただくのに時間がかかるかもしれませんが、これに関連して、関わっておられる諸団体のご所属の委員の方々がおられますので、取り組まれているテーマについて、少しご紹介をいただきたいと考えております。現状や課題、対応や支援を通じて感じていることなどについて、社会福祉法人大阪ボランティア協会の青山委員からお願いできますでしょうか。

○青山委員

大阪ボランティア協会の青山です。よろしくお願いします。

大阪ボランティア協会は総合的な市民活動支援センターということで、1965年に開設した民間の支援センターになります。

最近では、50周年を過ぎたころから、社会的孤立の解消と抑制というテーマを全部の事業に対して掲げておまして、例えば災害支援等について、取り残されがちな方々、障がいがあったり、ご高齢であったり、避難や避難生活に支援が必要な方への支援を強化していきたいということで、NPOの皆さん、テーマ型の皆さんとも連携をしながら考えていたり、ボランティアの入口づくりにこだわってやっております。

ボランティアをするのに何かハードルになるものを「参加障がい」と我々は呼んでおりますが、本当にいろんな方が今いらっしゃって、「15分でできるボランティアはないのでしょうか」ということで企業の方からご相談があったりして、時間がない中で、どのように市民の皆さんに参加をしていただけるのかであったり、コミュニケーションが苦手であったり、1人現場に行くのが苦手っていうような方もいらっしゃったり、中には外国籍の方もご相談に来ますが、言葉の壁とかそういった、参加障がい、参加のハードルになるものをいかに取ることができるかということについて、力を入れてやっております。

こちらの施策につきましては、はじめてのボランティア説明会であったり、気軽に参加ができるボランティアスタイルという、体験プログラムをやっています。

最近では、大阪市福祉局からの委託事業である福祉ボランティアコーディネーション事業がありますが、その一環で、「ゆるボラ」といって、LINE登録をして、月に1回または2回、こんな活動があるということをコーディネーターが提案し、みんなで行きましょうということを最近始めております。

登録者がかなり多くなってしまっていて、200人近くになっていると思いますが、気軽に、所属しないでいいとか、決まった時間に決まった場所に行くことがなかなか難しい方も勤労者の方、学生の方には多いので、そういった方々が参加したいときに関心を持って活動へ参加できる、そんな仕組みづくりも今一生懸命やっております。

我々は、企業市民活動推進センター、CCCと呼んでいる部署がありますが、企業の方にもこういったことを提案すると、最近企業として何かボランティア活動しようというのでも難しくなっているけれども、社員の方、従業員の方にご案内をいただいて個人で参加してもらうようなことをお声掛けしたいという企業の方もたくさんいらっしゃって、ゆるボラについて、非常に注目いただいているところです。

ボランティア協会としても大阪市の委託事業等を受けておりますので、地元の社協を始め、地元の皆さんとも連携を図っていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いします。私の方からは以上です。

○桜井会長

ありがとうございました。大阪ボランティア協会の組織目的に重なった形で市民の方がボランティアをする支援を広くされているのと、ボランティア活動している団体などのご支援をされているということで、様々な事業をされていると思います。

続いて、特定経営活動法人大阪NPOセンターの取組なども載っておりますので、榮委員から少しご紹介や所感をいただければ幸いです。

○榮委員

ある程度課題を言った方がよろしいでしょうか。

○桜井会長

もちろんです。よろしくお願いします。

○榮委員

私ども大阪NPOセンターは、民設民営で機能しておりまして、企業の会長や、社長が理事になっております。この資料の中では7番、22番、39番と47番で、それぞれ私どもが行っている事業そのものは、協賛金や寄付を集めて、その寄付をフォーラムやアワード、褒賞事業で、資金提供を行う事業を行っております。

市民活動、NPO、自治組織、ある程度お金を稼いで運営をしていくと、どうしても資金的な問題が発生しますので、小さな資金で収益を出して、自分たちの組織運営のために継続していくというのは設立当初からやっておりますので、どうしても私の理事とか、いろいろな組織的に、ビジネスの色が濃いけれども、NPO的なビジネスになります。ですので、ソーシャルビジネスであったり、コミュニティビジネスを推進するという形でやってまいりました。

組織を運営していくためには、労務であったり、計理であったり、それぞれの組織を運営するための、専門的な知識が必要となりますので、2、3年目になるとそのような課題が出てきます。その課題に対しての専門家の派遣であったり、組織運営のサポートをしたり、私どもが提供できるサービスを増やしていったという形になっています。

その中で、いろいろな繋がりであったり、次なるコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの展開のために、いろいろなステークホルダーをある程度の営業先であったり、色々な協力者であったり、そのような方たちを繋いでいたり、コーディネートしていったりという機能もございまして、それが39番における北浜サロンの人々を繋いでいく、そういうものをやっていっております。

私どもがやっている事業そのもの自体は、人と人をつなぐコーディネート的な役割と、委託事業もやっています。

私どもが感じている課題は、自治会組織、大阪市でいうと、地活協ですけれども、そのような組織について、いろいろ支援をさせていただいて、全体的に市民活動や公益活動などに関する時に、いろいろ区や、その区の中でも地域に必要とされる支援、その団体にあったサポートが必要になってきます。今課題だと思っているのは、ある程度組織、大阪市に限らずいろいろな市や、区など全国で支援をさせていただいています。

例えば、私たちから、何かその専門的な発見であったり、知識であったり、あとは、組織によっては、会計に困っていることがあれば、私たちは会計の知識を持っている人たちもいるので、そこにどうアプローチして、支援の派遣できるか、またその方たちが、どれだけその会計の知識をつけることができるかということをサポートできるよう、そういうことが必要だと思っています。

担い手を育てるということも、知識をどのようにして補完していくか、組織運営をして継続させるときに、私たちができることは何かということを考えながら、今活動しております。

そして組織そのもの自体も、どう人材を育成するのか、そうしようとするとな大なコストがかかっていたり、組織運営そのもの自体も、継続的な長期間の時間がかかったりしますので、私たち必要なことをどれだけ市民活動をやってらっしゃる方たち、あとはそれぞれの中間支援を、どれだけお互いを互助できるか、サポートできるかということを考えながらやっております。

○桜井会長

ありがとうございました。どの辺が課題でしたでしょうか。

○榮委員

課題としては、組織運営をするときに、基盤ですね、その専門的な知識であったり、要は組織として継続する力を持ってない、地域などを考えるとずっと活動を継続はしていくと思いますが、NPOになるとどうしても違う人が業務に携わると違う形態になってしまいます。NPOは交代時期になってきているので、そこを考えると、先代がやったことは引き継ぐけれども自分にはできないから、違う形態にしないといけなくなってしまいます。そうすると、そこで今までサービスを受けた方たちが、また違う形になっていってしまうというような課題があって、できるだけずっと継続したことができるように外部的な支援ができないか、サポートできないか、というふうに思っています。

○桜井会長

ありがとうございます。より組織的にNPOの活動などを支えていこうと思ったらその辺が組織運営において大事で、難しいのはその継続というか組織の持続性ですよ。持続性がどう担保されるかで、適切な運営の仕方っていうのが、おそらく団体によって過去の歴史もあるので、なかなか変えられないということもあると思います。

○榮委員

中には、それぞれの市民活動団体が違う形で合併というか、違う組織に引き継ぐってということもあるかと思います。

○桜井会長

ありがとうございます。引き続き、社会福祉法人大阪市社会福祉協議会、大阪市ボランティア市民活動センターの異委員、ご紹介をお願いいたします。

○異委員

大阪市社会福祉協議会の巽です。よろしくお願いいたします。

社会福祉協議会は全国、また都道府県、市町村に設置されている、民間の社会福祉法人で、大阪市におきましては大阪市の社会福祉協議会と、24区に区の社会福祉協議会があります。大阪市社会福祉協議会は、地域福祉推進のために、様々な広報啓発であったり、地域福祉活動に係る計画づくりであったり、24区の社協の後方支援や調整というところを事業としているところです。

取組の方であげさせていただきましたところにも触れながら、現状も含めてお伝えできたらと思います。

まずホームページによる情報発信、項目でいうと2番目3番目が社協のところになりますが、こちらの方ではこの地域活動の中で、コロナ禍での活動が本当に影響を受けたところで、室長の方からのご挨拶にもありましたが、地域でコロナ禍でも踏ん張って、頑張っているような実践を、広報誌の方でも捉えながら、そのポイントについて発信をしたり、定点で、コロナ禍での活動の推移、変化もとっておりまして、食事サービスであったり、ふれあい喫茶、子育て支援に子ども食堂等の活動メニューごとに、活動の状況の変化を調査しています。

ボランティアグループの活動については、担い手不足や固定化、高齢化もあり、なかなかこのグループの活動存続についての課題も大きくあったと思います。それが、コロナ禍で顕著になったのか、コロナ前からの課題でもあったとも思いますが、そういった課題に対して、ボランティア・市民活動センターのホームページでも各区社協に登録しているボランティアグループで、情報発信できるような仕組みを今年度作ろうと思っているところです。

30番の項目でボランティア活動振興基金という項目がございます。こちらは基金を運用いたしまして、市民活動を行っている団体に対して、申請に基づき助成をしている事業ですが、令和元年度、令和2年度、令和3年度の実績を見ていただきますと、コロナ禍の影響が顕著に出ています。令和元年度から令和2年度にかけて助成団体がかなり増えました。これは助成項目を変更して、申請しやすい状況を作った中で、コロナ禍になったというところで、申請団体数は増えましたが、助成額が減っているというところは、助成申請したけれども、活動がなかなか計画通りにいかなかったということが推察されます。2年度から3年度にかけても、助成団体も減っている、助成額も減っているというところも、コロナ禍での活動も含めた助成内容も検討しましたが、やはり実施が難しかったという団体も、この数値から言えるのかなと思います。

40番目の地域こども支援団体連絡会の項目ですが、こどもの居場所活動、子ども食堂や学習支援を行っている団体の連絡会を行っています。こちらにつきましては、平成30年度からこども青少年局の補助もあり、推進している事業となっております。コロナ禍での影響も受けたところもありますが、こども食堂はマスコミの関係で取り上げられているということもあり、これに取り組みたいという団体もかなり増えまして、登録

が300近くの団体、箇所としては300ヶ所ほどになってきているところです。ただ、この300ヶ所のうち、実施が難しかったり、コロナ禍で少し自粛したりしているところもありますので、今年度その状況の把握をしながら、まとめていけたらと思っているところです。

この地域こども支援ネットワーク事業につきましては、事業目的にも書いておりますが、もちろん活動団体の連携であったり、情報交換の場でもあるのですが、応援企業ということで、この活動を応援したいという企業や団体も、コロナ禍ではありますが、寄付であったり物資の提供の数も増えてきている状況です。

コロナ禍ではなかなか難しかった、子どもたちの体験の場の提供も、今年度に入って少しずつ数も戻ってきている現状もございます。

シートに触れた現状の方は以上とさせていただきます、後ほどの町会の活動についても、大阪市社協、各区社協の取組の中で、町会を基盤とした地域活動というところの支援をしているところでもありますし、一方で見守り相談室（コミュニティソーシャルワーク）、地域包括支援センター等の相談業務の中では、町会を通じた見守り活動ができる、町会があるからこそ、見守り体制の基盤ができるという面もあれば、その町会の基盤から漏れる方の支援、見守りについての課題もあると思っています。

大阪市社協としては以上です。

○桜井会長

ありがとうございました。駆け足でご紹介いただきましたお三方、どうもありがとうございました。

今からご報告いただいた内容を踏まえまして、委員の皆様方から、ご意見、ご質問等いただければと思っております。何かアドバイスやアイデアということでも構いませんので、どなたか教えていただければと思いますがいかがでしょうか。

○上村委員

よくわからないので質問させていただきたいのですが、社協についてはわかるのですが、ボランティア協会、NPOセンターについて教えていただきたいです。人件費を含めた基本的な資金といますか、その辺をどうされているのかよくわからないところがありまして、そこがないと、人件費も出ないし、その事務処理費も出ないというところが気になりましたので、質問させていただきます。

○青山委員

大阪ボランティア協会等は先ほど申し上げたように、民間の市民活動支援センターですが、先ほどお話があった福祉ボランティアコーディネーション事業は、委託業務として、そこで人件費を事業としていただいております。そのため、基本的なその人件費のみの補助とか、そういったものはございません。それ以外は、講師派遣であったり、企業の方からの委託というのがあります。例えば、阪神高速、積水ハウスの助成金を使う仕組みもお持ちですが、その助成金の事務、事務局を、大阪ボランティア協会に委

託を受けて、そこで一定そのコーディネーション・フィーといいますか、人件費もつけていただいております。

本当に積み重ねや組み合わせで人件費は成り立っています。なので、1事業で1人の人件費を賄えるというようなことではなくて、助成金もとりながら人件費をまかなっている団体です。今年度は大阪府の福祉基金もとらせていただいております。

あと市民参加ということでいうと会員の方がいらっしゃって、あと賛助企業の法人の会員の方のご寄付等があります。そういった意味で財源バランスとしては、いろんな方からご支援をいただいている、コロナの給付金の対象になりませんでした。

ご寄付などを安定していただけたら、会員の皆様が支えてくださるというのもございますので、そういった形で運営をしております。

○榮委員

私どもは、NPOになりますので、特定非営利として、まず特定非営利の会費が重要になります。会費や会員をどれだけ集められるのかということと、寄付という形になります。それだけですと、おそらく1人や2人の人件費になると思います。私どもは、職員として、スタッフ、アルバイトも含めると20人ほどいますが、私どもの得意としていることは、そのNPO、市民活動団体がどれだけ継続して運営できるか、というようなことを相談として受けますので、例えば、行政の相談窓口をこれから運営するとか、設立するとか、NPO、市民活動の相談窓口での事業を委託、受託して、その金額で人件費を出していただいております。

また、民間の法人格を持っていますので、すべての国の施策、今回でいうと補助金であったり助成金であったり、寄付金であったりとか、そういうことも受託もできますので、そういう組織そのもの自体でも応募していったり、人材育成のところに応募したりなど、そういうような形で組織運営等、いろいろな基金や会費と、先ほど言った私たちの主の事業が、アワードとかコンペになりますので、それで資金提供を企業からもらって、いろんな配分等行いながらやっております。

○桜井会長

それでは木下委員どうぞ。

○木下委員

お話の中で、地域活動協議会の支援等が出ましたが、北区の当事者として、50%の補助金が市役所から、あとは区役所が自分のところで補助を出しています。私の大淀地域活動協議会としては、75%の補助を地活協の補助としていただいております。25%の部分が区長裁量っていうのも聞いております。あとの25%は自分でなんとかしてくださいというので、先ほどの寄付を集めたりとかおっしゃっていましたが、そうだと思います。

会計が難しいと言っても私達の会計もしれていて、儲けることは何かと思ったら、皆さん足りなかった時もたまたま地域活動協議会の会長と、社協の会長とが一緒なので、

そこはありがたいなと思っています。連長さんはちゃんといらっしゃいまして、そこでも協力協働の体制をとりながら、やっています。

いいことばかりでもないですが、自分たちもお恵みみたいにお金があるからばらまくということは決してないということがすごく透明感があります。それで地域でやりたいこと、これが今必要ということを探し出せるということがすごくありがたいなと思っています。しんどいけど楽しいことが出来ると思います。

次の世代をどうするか、ということも考えながら、私もここ2期目ですが、1期目のときに、広報誌をお渡しさせていただきました。それで、市役所の方から見に来られてお話をさせていただきましたが、それぞれの団体において、コロナ禍で活動ができていないから、助成金もらっても、使うことができなかったということを知りました。確かに、大きな団体とか、そういう組織であるほど加減が難しいと思っています。

私たちの地域は、今回挑戦ということ課題としました。できることはやろうとしています。北区がみんな繁華街と思ったら大間違いで、昔ながらの町もあります。そこから40何階建ての新しいマンションができて、マンションができたところに保育園というそういうところで、親の支援を受けながら自分たちも一生懸命お金を返していると思いつつ見えています。だから皆さん両親2人とも働かないといけなくて、次の世代のことを考えたら、私たちのような高齢者が地域のことをして、その姿を見てもらって、次の世代が10年経って、20年経ったら他人事ではなくて、地元のことになると思つてもらえらると思いつながら種を撒かないと、と腹をくくっています。

広報誌も活動ができることはしようと言いつながら、福祉会館が使えなくなつたら、もう一つ、自分たちで何とかしようと思つて、商工会館がもう廃棄になつたので、何とかしようと思つましたが、誰も手を挙げないから地域でやろうといつので、何とか運営ボランティアで運営しています。そこであれば、会長がやれることをやろうと言つてくださったので、会館を開けてラジオ体操したりバザーをしたりなど資金活用をしながら、地域の人が居られる場所をいつも作ろうといつことでやっています。

新しい住人が多く、淀川の横なので、水害被害がメインの広報誌を今日持ってきています。もう一つ次の号は、子育て世代が多いので、ここの地域の保育所や幼稚園がどれだけあるかいつのを地図化しました。地域の昔ながらの町もありますので、町会組織でない人にも渡すことになつても、先行投資だと思つて、親切にしながら、自分たちを守りながら、調整といつことをしないとけないと皆で考えています。

冊子は2冊あります。（委員へ配付）

○桜井会長

木下委員ありがとうございます。地活協のお話で、次の町会の話にも関わることでありますけど、他にありますでしょうか。

○松井委員

港区南市岡の松井でございます。町会関係のことについてよろしいでしょうか。

○桜井会長

町会の話が次の議題にあるので、先に次の議題にうつってもよろしいでしょうか。いつでもこっちのお話に戻っても良いと思うので、1回事務局からご説明いただいておりますか。

○松井委員

はい。

○事務局（玉岡）

4-3「市民的における取組について」ご説明させていただきます。

今木下委員からいただきましたように、地域活動協議会による支援の取組というのが、木下委員のところはコロナ禍でも活発にやっておられるということで、すごく嬉しく、ありがたいお話を聞かせていただいたと思っております。我々としましても、地域活動協議会の主な担い手となっている町会が、なかなか活動を知られていないことを課題と思っております。昨年度、この審議会の方でもご意見を頂戴しまして、本日別紙参考ということで、意見等委員の方からの意見のまとめをつけていただいております。

こういったこの審議会でのご意見なども踏まえまして、本市としても取組を進めて参りましたので、本日ご報告させていただきます。

まず一つ目が、町会加入の促進の取組についてということで、資料3をご覧くださいませでしょうか。

こちらは審議会においても町会についての広報活動の強化として、町会の意義や役割を知らないということが多くなってきていますので、まずは知っていただくことが必要というご意見を頂戴いたしました。そこで今年度、児童向けに地域活動を知ってもらうための啓発冊子ということで、作成に取り組んでいるところでございます。目的としましては、小学校のお子さんたちに地域活動を知っていただき、親しみを持っていただき、また、お子さんを通して保護者の方にも町会活動を知っていただけるように工夫をしております。

冊子の内容につきましては、小学校3年生を対象とした16ページ程度のものを予定しております。人や漫画を中心に、地域活動をご紹介します。実際に町会の活動事例ということで、防災の取組、朝の見守り、触れ合いということでお祭りの方を取材させていただき、ご紹介をさせていただきます。予定でございます。

こちらの三田村委員にも選考会にご参加いただきまして、冊子を作成しているところです。こちらは本年度作成しまして、次年度はまずモデル区として、一つの区の小学校で活用します。その中で課題等をもう一度検証いたしまして、令和6年度から、大阪市のすべての小学校で地域活動を知っていただけるように、授業や課外活動で使ってもらえるように、取組を進めて参りたいと考えております。

こちらにつきましてご説明は以上です。

○桜井会長

ありがとうございました。

○事務局（稗田）

それでは地域連携担当稗田より資料4-1、4-2、4-3について説明させていただきます。

資料4-1「デジタル活用に係る地域活動支援の取組」の資料をご覧ください。

まず、中間支援組織、こちらでは、地域活動協議会の支援を行っております。まちづくりセンター等によるICT導入支援の活動事例を紹介させていただきます。

区役所と活動協議会の間に立って、まちセンが活躍しておりますが、地域活動協議会が行うICT導入に関する活用について、様々なニーズに応じたきめ細やかな支援を行っております。例えば、支援例といたしまして、各地域からのSNS等の相談に使い方に対して、随時個別に対応しているというケースもございましたが、地域の役員の方々や担い手の方々に、スマホ操作やLINE、Facebookの活用講座を開催し、そのあと、各地域からの要望に応じて、随時、研修、講習会、web相談の会議も開いているところもございます。

また、まちセンと区役所が提携し、ポータルサイトを開設し、地域の方々や団体が地域活動の積極的な情報発信ができるようにサイト運営をされている事例もございます。新たに登録する団体の方々への発信方法を支援しております。

また、地域行事の中で、企業や学生と連携し、高齢者の方々向けのスマートフォン教室を実施している事例もございました。

続きまして、3ページをご覧ください。こちらは、大阪市地域公共人材によるICT活用支援の事例でございます。

こちらにつきましては、対面での派遣がまだまだ通例でしたが、コロナ禍に対応するために、地域公共人材をオンラインで派遣いたしました。オンラインで、情報共有の手法や意見交換の方法などを実際、会議をしながら体験することによって、依頼された団体の広報の運営にも生かせるように支援を行いました。

依頼内容としては、中期目標を策定し、メンバーとともに団体が目指すべき方向性を考えることで、認識を共有し、モチベーションに繋げていきたい。いつもであれば集まってお話をするところであったりするけれども、オンラインで、団体の活動者同士が交流できるように支援をさせていただきました。

次のページをご覧ください。「大阪市地域公共人材によるICT活用支援」につきましては、こちらは、ICTにかかるスキルを持つ公共人材をチームで派遣することによって、団体が自身の力でICTを活用できるように、アドバイスや支援を行った事例でございます。

こちらは、団体において、オンラインツールの活用を今までしたことがないので、まずはその仕方をどうしたらいいのか？団体がそもそも持っている機材の整理を行って、こういった形で、zoomなり、いろいろICTを活用した会議ができるかというご紹介

介を行いました。

支援内容といたしましては、パソコン、スマホ、タブレットなど使ってzoomのインストールや環境の確認をとっていただき、zoom体験のサポートをさせていただきました。実際には、5回の支援の中で、団体が自分たちの力でオンラインセミナーを開催することができるようになりました。

続きまして、資料4-2の「大阪市地域公共人材」についての活動の報告をさせていただきます。大阪市地域公共人材は地域活動を推進していただいている皆様方の支援をするために大阪市の施策として取り組んでいるものであります。

令和4年度の実施内容としましては、人材派遣事業の活性化を目指して、事務局による新たな派遣先の発掘及び広報を行ってまいりました。人材派遣の窓口である各区役所や、大阪市・区社会福祉協議会、まちづくりセンター、大阪市ボランティア協会等の中間支援組織に対し、地域公共人材がご説明を行い、広報のための訪問を行いました。今後も、派遣事例などの紹介を行い、事業の認知度を上げ、支援が必要な市民活動団体が有効に活用していただけるように広報を行ってまいります。

令和4年度の実施事例でございますが、4つございます。団体の事業及び財源計画の策定に、オンライン派遣での支援、地域情報発信などのスマホ活用支援、地域イベント開催に係る会議支援です。令和5年度に向けては、支援が必要な市民団体が有効に活用できるよう、派遣事例などをたくさん紹介し、地域公共人材事業の認知度向上を図ってまいりたいと考えております。

続きまして、資料4-3「地域とNPO等との連携」の事例についてご紹介させていただきます。抜粋したものを紹介しております。

活動支援1として、ワクチン接種支援がございます。大阪市のワクチン接種を進めるために、健康局のコロナワクチンだけでなく、地域の方々が協力していただきまして、コロナワクチン地域巡回接種を林寺センターで行っていただきました。こちらは生野区の一社（一社）いくのりの皆様の活動のおかげで地域の皆様のワクチン接種が進んだ事例でございます。

続きまして、活動事例2のつつじ食堂の連携事例ですが、こちらは小林まちづくり実行委員会です。小学校において、朝食欠食防止の活動として翌日の朝食を提供するつつじ食堂を月に1回実施しております。市内の企業からお菓子の寄付提供を受けたり、大阪プロレスの方を迎えて子どもたちへの啓発活動を行ったりするなどの連携を行っております。

続きまして、活動事例3の子どもの居場所づくりをご紹介します。こちらは、磯路地活協でNPO法人フェアトレードと連携し、毎月第4土曜日にこどもの居場所づくり「いそじ〜らんど」が開催されております。マスクケースを装飾したり、折り紙やうちわづくりを行ったりしております。神戸松蔭女子学院大学のインターンシップ生にお手伝いいただきました。

ご説明は以上となります。

○事務局（玉岡）

最後に、資料5についてご説明させていただきます。

こちらは、昨年度の審議会の方で、自治会・町内会の皆様方の取組の加入勧奨を支援するということでご意見を頂戴して、今年度、区役所の職員が自治会・町内会による加入勧奨の支援を行えるように、区役所職員を対象に好事例の共有会を開催いたしましたので、その内容についてご報告させていただきます。事例につきましては市民局職員が全区役所の方に取材を行いまして、その中から特徴的な取組について、区役所の職員と意見交換も同じく共有をしたところでございます。

資料の2ページ目以降にその際に共有いたしました事例を紹介しておりますので、概要をご説明いたします。

1つ目が、メールでの直接申し込みです。こちらにつきまして、これまではお電話や対面でのお問い合わせお申し込みというのが多かったのですが、加入希望者が連絡をとるのが面倒と感じてしまうことが想定されたために、その地域の皆さんや加入希望者とも楽になる方法を検討し、実施に至ったものでございます。地域の方には受付の手順を見直すことへの抵抗感があったため、その趣旨などを丁寧に説明し、行政側でマニュアルなどを作成して、地域の振興を図っていったものでございます。

続きまして、ホームページによる情報発信の事例ということで、7ページ目をご覧ください。こちらは町会のHPを町会長自ら作成されておりました、facebookでは日頃の情報について発信をされておられます。また、町会加入のページも作成されておられ、こちらでメールでの申し込みをいただけるようになっております。

最後にマンションへのアプローチの事例です。先ほどのお話にもございましたように、大規模マンションが非常に多くなっております。大規模マンションの建設前に、連合町会長や町会長の方から、建設会社や販売会社に対しまして、町会の役割や活動などを詳しくご説明しまして、理解を深めていただいた上で、入居者の方に入居時にご加入をいただけるようにされている事例でございます。

本市では特にマンション世帯の未加入者加入者が多いということが課題と感じておりますので、このような事例を各地域で展開することによって、加入者の増につなげていきたいと考えております。

ご説明は以上でございます。

○桜井会長

ありがとうございました。

それでは、松井委員、お待たせいたしました。

○松井委員

松井でございます。

いわゆる個別にいろいろ町会に入っていただくためのアプローチというご紹介いた

できましたが、情報共有として、お話をさせていただきますけれども、港区は 24 区中で、町会加入率が高い地域であります。一番高いのは、西淀川区、あるいは旭区ですが、例えば西淀川区の町会加入率が高いということが非常によくわかります。

これはもうご存知のように、西淀川区は津波が来たらすぐに浸水を受けやすい、非常にリスクが高い地域ですので、防災意識が高いですし、避難訓練等につきましても、非常によくやっていて、そして訓練につきましても、避難道を、一通り二通りすごいいろいろ考えながらやっていますので、どうしても地域を挙げて、防災に取り組む、いわゆるそういう発災全体の取組の仕方が非常に違うという部分で、いわゆる、地振、地活協すべて含めて区の課題として、防災などをしっかりとらえて、それがずっと各住民の方に浸透していることで、西淀川区の皆さんは町会や自治会に入っています。

そういう面で、振り返ってみるとやはり、区のテーマとしてどうすべきかという中で、その防災位置付けから、町会自治会の加入というものを一つの切り口を考えたかどうかと思っています。

例えば鶴見区や城東区も加入率が高いです。これは市民局とは違いますが、ここは、ほとんど 11 小学校、全部いきいきを地域で取っています。他は財団がやっております。そうすると、鶴見区で 11 校が全部、地域でいきいきの運営事業者でやっているの、非常に横の繋がりが良く、そして、子どもと保護者と地域が一体化していて、事案に入りやすいということもあって、加入率が高いのではないかと思います。

私どもや北区、西成区も取り組んでいますが、環境局のペットボトルの回収リサイクルシステムをやっておりますが、その中で、例えば、328 地域の大阪市の中で、鶴見区は 12 分の 12 地域の全部でやっています。城東区も、16 分の 16 地域全部でやっています。私ども港区は、お恥ずかしいですが、11 分の 2 地域です。西成区では 16 分の 2 地域です。

やはり町会加入率の高いところは、こういう事業をやっていて、資源を大事にしている、いわゆる SDG s を取り込むのに、町会の組織がしっかりしていたり、地活協としての活動が活発であるところは、取組を非常に行っています。

やはりいろんな切り口があると思いますが、各区とそれぞれの地域課題の、その各地域全体で、共有テーマとして取り組むという形の中で、各町会がどう、各末端の住民に声かけていくかということ、一つは考えた方がいいのではないかと考えております。

一つは港区の非常に大きな課題で、前も申し上げましたが、港区では 11 校区では町会費とっていない校区もあります。私の地域は町会費を取っています。そうすると町会費を取っていないところは人材不足になります。仕事は何かというと班長さんは、募金集めだけです。例えば、赤い羽根や共同募金など、その事業の度に、社協からまいります。そうすると、その度に町会費とっていないので、各戸に回っていかないといけなくなります。気持ちよくくれるところとくれないところといろいろあり、なかなか難しいというのが、町会費を取っていないところの、連合はそういう担い手不足の大きな課題にな

っています。なので、いい面で町会の自主事業、自主的な行事であったり、そういうことするためには町会費をいただくというのものも、大事な気がします。私の近いものが、地振の会長でお金の件でこれだけ難しいことを知らなかったと言っていました。

私どもはお金の面では、町会費を1人250円、年間3,000円と決めていますので、問題は無いのですが、それぞれ事情があって、歴史的な経緯があるのでしょうか。実際に今後、発展、あるいはいろんな活動していくに向けて、財務的な基盤を、町会加入ということを考えていかないとなかなか進まないのではないかという気がしています。

以上です。

○桜井会長

ありがとうございました。

各区の課題から、町会加入促進のきっかけとなることではないかということ、特に防災など想定として上がるということでご紹介いただきました。

また町会費の関係も各区それぞれの事情はあるとは思いますが、町会の継続性のため、やり方として考えていく必要があるというご意見だったと思います。

○松井委員

先ほどいただいたこの大淀の水害の広報誌、非常にいいですね。参考にさせていただきます。

○木下委員

中身について、それを使っていいのか、ちゃんと市役所の方に聞いております。

それからもう一つの子育ての方広報誌も、市役所に来て、そこへ載せてもいいですかと聞いたら、上司と相談しますということでしたが、了承を得たうえで、掲載しました。

○榮委員

赤ちゃんの駅のマークですね。

○木下委員

何か公的なものを載せるとなると、腹をくくらないといけないと思いましたが、やっぱり連携することはすごく大事だと思い、載せたいと思いました。信用度も上がりそうとも思っています

○桜井会長

ありがとうございます。区役所などのお知らせとは別で、こういう形で親しみやすい物が配られるのは非常に意味があると思いました。

○松井委員

私も前回いただいて、非常に感心して拝見いたしました。

このデザインというのは、みなさんで考えられておられるのでしょうか。

○木下委員

これはそういうプロの人にやっていただいています。中身は、やっぱりこういう風に組み立てていきたいということは相談しながら決めました。プロはプロとして、地域に

住んでなく仕事場がある方で、印刷代は払うけれども、ボランティアとして、仲間として一緒にやりたいと言ってくださいました。また、その方は町会費も払ってくれています。町会費を払わない人はそれはそれでいいではないかと、そのうちは払いたいと思うようになると思っています。

それから、その寄付をいただいたり、バザーすると言ったら、おばあちゃんが持ってきてくれたりするので、家の始末を私はしているのか、と思いながら、捨てられない物があると聞いていましたが、着物がたくさん来ました。この度バザーをしますが、それはお母さんが、半年ほど前に亡くなって、お嫁に行かそうと思って作った着物でしたが、着ることができないので、何とかしてと言われたものでした。でも、そういうのでその人がほっとしたり、することが地域の大事なことだと思うので、何かそういう目線で見たら、やりたいこととかできることっていっぱいあるのではないかと思います。

たとえ 100 円でも 1,000 円でもいいのでそれで売り上げになって、商売ではなくこのような地域の広報誌を作るのに使われたら、町会に入っている人やそうでない方でも協力してもらうことで、そのうち何とかなるのではないかなと思えることは、すごく大事なことだと思います。

また、この地域には、積水などの大きな会社や、専門学校があり、この間 100 歳体操などに来られていたので、そういう連携をやっていたら何か繋がりができるのではないかとすごく思うので、会長がおっしゃったように、いろんなこと、私たちの街並みとか、地元のことしか分かりませんが、何かそこで見出せることをいっぱいいろいろ聞いて、頑張ろうと思います。

○桜井会長

ありがとうございます。

今、地図を見ていたら、大淀東地域のうめきた公園が 2025 年にできるのですね、大都市の中心部などでかなり変化が激しいところで、住民の入れ替えも激しいところでコミュニティ数を維持していくということが、いろいろ大変だろうと思います。

○木下委員

うめきたのところの話も少し一緒に聞かせてほしいと大きな会社の方から言ってもらったりもしています。

○桜井会長

ありがとうございます。

終了時間が近づいてまいりましたが、何かこの町会、あるいは地活協関係で、ご意見等ありますでしょうか。

○松井委員

非常に活発な地域があると思いますが、例えば西淀川区の方からよかったらお話を聞かせていただくような場を持っていただけたら非常にありがたいなと思います。現場で一番やっておられる方は、苦労もあると思いますが、いろんなノウハウを持っておられ

と思うので、また、積み重ねたそういう中で、我々に対して、アドバイスしていただきたいと思います。時間的なこともあると思いますが、オンラインでzoomでも何でも結構ですので、もし、ご検討いただけるのであれば、一度お願いしたいです。

○桜井会長

今のご提案引き取らせていただいて事務局と検討させていただければと思います。
ありがとうございます。

それから三田村委員をお願いします。

○三田村委員

昨年度部会を開いた中でいろいろと課題の抽出を委員の方々に考えていただき、ここにあるような3つほどの方向性や分析をいたしました。

その中でまず阻害する要因としては、取組がその地域の住民のニーズと一致していないとなかなか皆動いてくれません。地域は多様なので、それぞれの状況の中で違った課題をそれぞれお持ちなので、マッチングが大事だと思います。このあたりは市役所の方で、それぞれの地区の特性を類型化し、整理して、内部資料だけでもいいので持っておく、あるいは、関係者の方々に配って、あなたの地区はこういう状況で、他の地区との違いがどうなのか、それぞれ他の地域と見比べができるような資料が必要だと思います。

活発に活動されている地区は、中核で活動されている方が、地域の事情をよくわかっておられて、手探りであっても非常に活発にテーマを見つけて、取り組まれ魅力のある活動につなげておられます。しかし、そうはいかない地区もいっぱいあります。今までうまくいっている地区は、重要な事例なので、その活動紹介も大事です。一方、うまくいっていない地区の問題点の整理などをおこなっていないと、改善に繋がっていかないので、このような観点での支援も大事だと思います。

○藤本会長代理

マッチングについて思うのですが、市民活動や自治会の活動に入っていない人や、やっ
てない人は、やりたくない人たちの集まりではないと思います。地域で交流したいと思
っていたり、何か活躍できることがやりたいと思っていたり、考えている人が意外にた
くさんいて、きっかけがなかったり、自治会の市民活動の情報が、正確に伝わっていな
かったり、一歩踏み出せていない人が何を疑問に思っているか、そのグループの人が知
らないという現実があると思います。それは、そう思っている人の声を聞かないと分か
らず、自治会の市民活動はこうだと思ってアピールするけれども実はそうではなくて、
何か入ろうと思っている人は違うことを疑問に思っていたりすると思います。夜だけ来
てくれてもすごく助かるといった声もあったりするので、個別の声を聞く場を設け、そ
れにこたえる体制がその組織にあることが重要になってくると思います。

意外とたくさんの方がやりたいと思っていたり、いい人たちがいたりすると思ってい
て、他の自治体の話ですが、川西で市民が考えた企画で、マッチングとあって、そうい
う人材不足で悩んでいるグループにクリエイターのようなメンバーが行って、どんな人

材に困っているのですかというような、普通の人はこんなこと疑問に思っているんですよというようなことをしているそうです。それに答えてもらう形で、カードの表には、普通の人が疑問に思っていることが書いてあり、裏にはそのグループの回答が書いてあります。

その話し合いをしていると、グループ側の方は、普段あまり自分たちの活動を掘り下げたことがないので、そういう整理の機会になっていて、いい形だと思っています。

そのようなことを通じて、一步踏み出せない人のためには、ということ、非常にきめ細やかにやると、1人でも2人でも、少ないかもしれないけどもどんどん開発できていて、担い手が発掘できるのではないかと感じています。

もっと詳しいことを知りたい方はぜひ、またご説明させていただきます。

○桜井会長

他都市のご紹介もありがとうございました。

まもなく終了の時間が近づいてまいりましたが、今の議題、話が尽きないところがあると思いますので、引き続き何かあれば事務局等にもご連絡いただきながら、随時情報交換できればと思っております。

最後、その他の議題ということで、今年度大阪シティ信用金庫より、堀内支店長が委員として就任しております、大阪シティ信用金庫のご紹介にあたり、市内24区のすべてに店舗を有し、中小企業、個人事業主などを主な顧客とされていることから、地域社会との関わりも強く、「信頼で地域と繋がる、大阪シティ信用金庫」のスローガンのもと、CSR活動にも熱心に取り組んでおられます。一言、御社での取組等をご紹介いただければと思います。

○堀内委員

堀内です。よろしくお願いいたします。

正直申しまして、ここに参加させていただいて、大阪シティ信用金庫としてどういう取組をしているかについて、発言を頑張ってしないといけないと考えていましたが、今回皆様のすごく熱のある言葉を聞かせていただいて、金庫として、企業として、もっとしっかり、地域と繋がるっていうことの大切さを、みんなが認識していかないといけないなと思いました。

当庫としましては八尾市になりますが、口座開設に来られたお客様に町会に加入しましょうというパンフレットをお渡しさせていただいていますが、課題としまして、渡すと決まっているけれども、月日が経つと、窓口の方で渡せていないというような事案が起こっています。市役所の方と企業が、もう少し密に連絡がとれるようになれば、いろんな取組がもっとできるのではないかと考えております。

こういう冊子も、各区に支店がございますので、そこに置くことによって来店されたお客様が、お手に取ることもできると思いますので、ぜひ声かけていただきたいと思っております。

○桜井会長

ぜひ、会議が終わったら、関係者の方々は大阪シティ信用金庫にご連絡お願いいたします。

それから、今日ご発言がないので、ぜひ、塩山委員から一言いただければと思います。

○塩山委員

塩山と申します。

大阪市における市民活動支援の課題は大きく2つあると思っています。1つは前提としてなにかやりたいという動機があって、それを実現する「機会」であるということ。7年前ぐらいに、日本財団で子ども貧困レポートとあって、社会的損失の一つであるということが発行されてから、全国でそういった機会を求めている方々による子どもの居場所、食堂が広がったというように、主体性に、市民の内発的な動機づけで引き出せるような、アジェンダというか、社会にはこれだけ問題があるということを掲げれば、地域の皆さんができる時にできる時間でやっていくということが広がってきていて、その課題を示せていく必要があるという部分と、一方で、小学校の娘がいるのですが、小学校に入ったらPTA活動を半分強制的にやることになります。学校活動のためには、両親がPTA活動でボランティアをしなければならない。自分たちの主体性がなかったとしても、参画しないとその学校活動が成り立たないので、やってくれと言われる。これは、自治会も同じことで、大阪市内に住む上では、教育も含めて、地域での活動も担い手になってもらわないと困るということが示されているので、アジェンダが成功していると、ファシリテーションをどうしてくのが重要なことになります。

また、大阪市内における緊急の事業があって、大阪市として先導していくべき市民活動の課題、アジェンダは何なのか。ヤングケアラーなのか子ども食堂なのかわかりませんが、明確に示すことによって、より主体的に言えば、もっともっと発生していく、この市民活動の取組が広がっていくと思いますし、その時必要なファシリテートが、そういった役割や参加の仕方という部分について、再設定が必要だと思います。そこで、そういった部分が、旧来のボランティア支援やNPO支援というあり方ではなくて、一方で、市民発で子供食堂やママ友サークルが増えていますので、いわゆる行政の予算を使っているけれども、行政の指導として、必要な担い手として、どういった担い手が欲しいのかということが課題と思います。

やはり、強い先導が必要で、そういったものがきちんと示されていくと、大阪市内における市民活動の輪というのは、すごく広がっていくのではないかと思います。

○桜井会長

ありがとうございます。

行政との協働のところ、どう課題を共有していけるかというところだと思いました。

最後になってしまいましたが、上村委員からお知らせしたいことがあるとお伺いしているのですが、どうでしょうか。

○上村委員

前回、企業と地域の連携、市民との連携という議題があり、その時も紹介させていただきましたが、西成区役所と大阪府中小企業家同友会の西成住之江支部と連携して、小学生を対象とした西成しごと博物館が今年も先日開催されました。前年度より出展される企業が増えてきているという状況です。何をするかというと、小学生に来てもらい、ものづくりなどを体験してもらうことで、小学生のうちから企業、社会を知ってもらい、企業の方は、できれば地元の小学生が大人になって、自分の企業に来てもらいたい期待があり、そういう両方の希望があり、面白いと思ったのが、この資料です。

もう一つは、区役所で作られたものになりますが、西成区ものづくりマップといって西成区でこういういい企業があるということを紹介しているものです。小学校へ全部配布したということがございます。私は掲載基準やこの業を是非載せた方がいいということをおアドバイスさせていただいております。スペースの関係で、十分書かれてないところもありますが、最後にこの中で訪問してもらっても結構ですよという企業については、見学対応できますと緑色で示して、その企業に訪問してください、というPRにもなっております。これも地域と企業との連携のいい事例だと思いました。

以上です。

○桜井会長

ありがとうございました。

予定しておりました審議事項は以上となりまして、少し時間が押してしまったことを皆さんにお詫び申し上げます。

では事務局に進行をお返しいたします。

○事務局（川井）

桜井会長ありがとうございました。

委員の皆様から頂戴いたしました意見を踏まえまして、次回以降の開催議題につきましては、事務局の方で検討させていただきます。

それでは、これもちまして、第38回大阪市市民活動推進審議会を終了させていただきたいと思っております。

どうもありがとうございました。